

## ■ 市民アンケート結果概要

平成23年度に「武蔵村山市まちづくり基本方針」の改定に向けた検討を行うにあたり、今後のまちづくりについての市民の皆様の考えをとらえるため実施したものです。

### 【調査方法】

- ・対象地域: 武蔵村山市全域
- ・調査対象: 市内に在住する満20歳以上の男女
- ・抽出数: 2,000人
- ・抽出方法: 単純無作為抽出  
(平成23年8月1日現在住民基本台帳)
- ・調査方法: 郵送配布・回収による郵送調査法
- ・調査期間: 平成23年9月5日～平成23年9月26日  
(平成23年10月6日到着分まで集計結果に反映)

### 【アンケート回収結果】

- ・配布数 2,000件
- ・回収数 631件
- ・有効回収率 31.6%

## 1. これまでのまちづくりについて

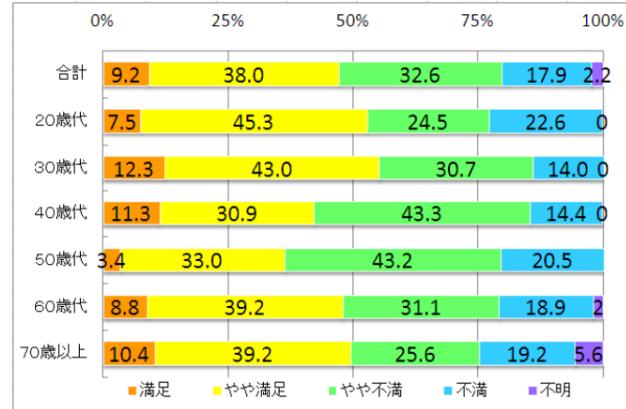
### ○まちの骨格となる道路づくり

まちの骨格となる幹線道路は、市街地をつなぐ道路として十分な道路網が整備されているか。円滑な交通処理が行えているか。

#### 《地域別》

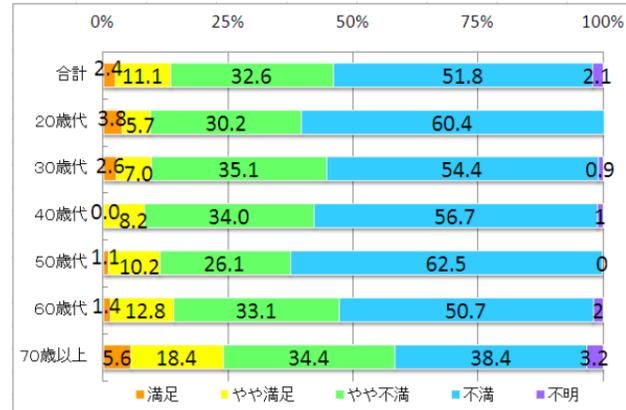
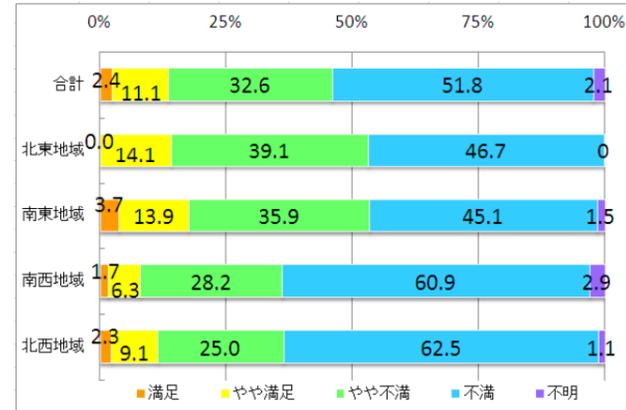


#### 《年齢別》



### ○公共交通機関の充実

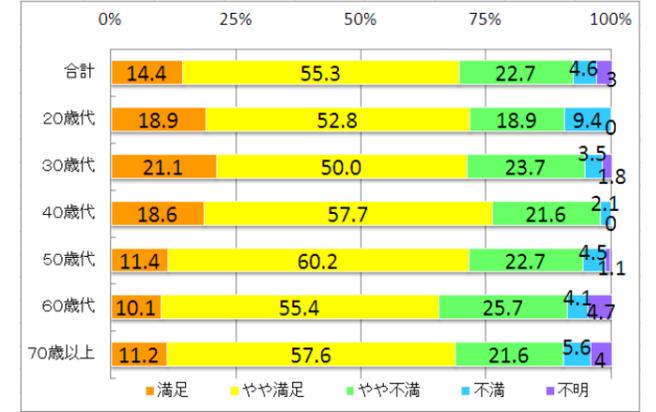
市内の公共交通機関は充実しているか。



### ○身近な自然環境の保全と活用

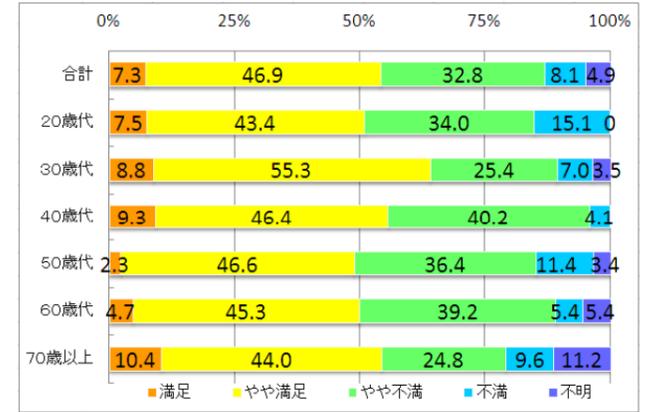
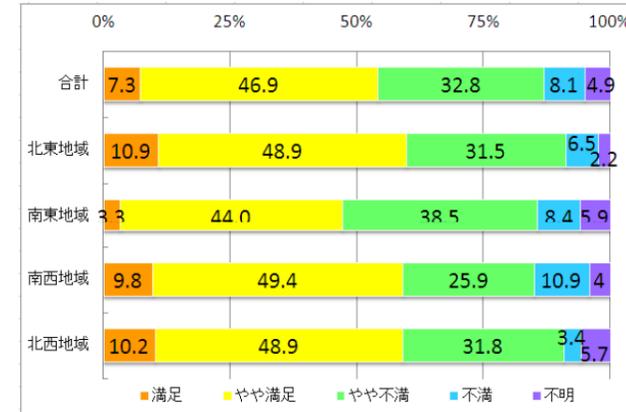
狭山丘陵や市内の公園、緑地などの身近な自然環境は適切に保全されているか。積極的に活用されているか。

参考資料1



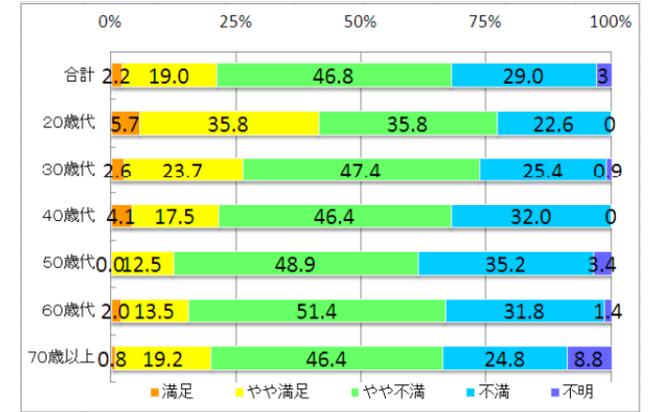
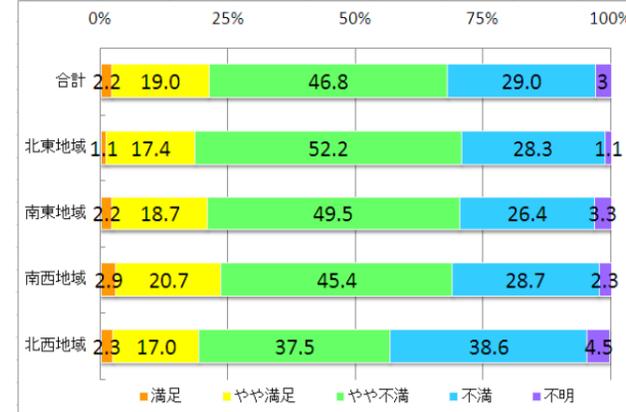
### ○美しいまちなみへの誘導

狭山丘陵などの地域の環境を活かした良好な景観が形成されているか。街路樹や生垣などにより良好なまちなみが形成されているか。



### ○中心市街地の形成

活気にぎわいのある中心市街地が形成されているか。新青梅街道の沿道は、市民の生活を支える商業機能の集積が図られているか。



・「まちの骨格となる道路づくり」については、満足と不満の意見がほぼ半分となっている。

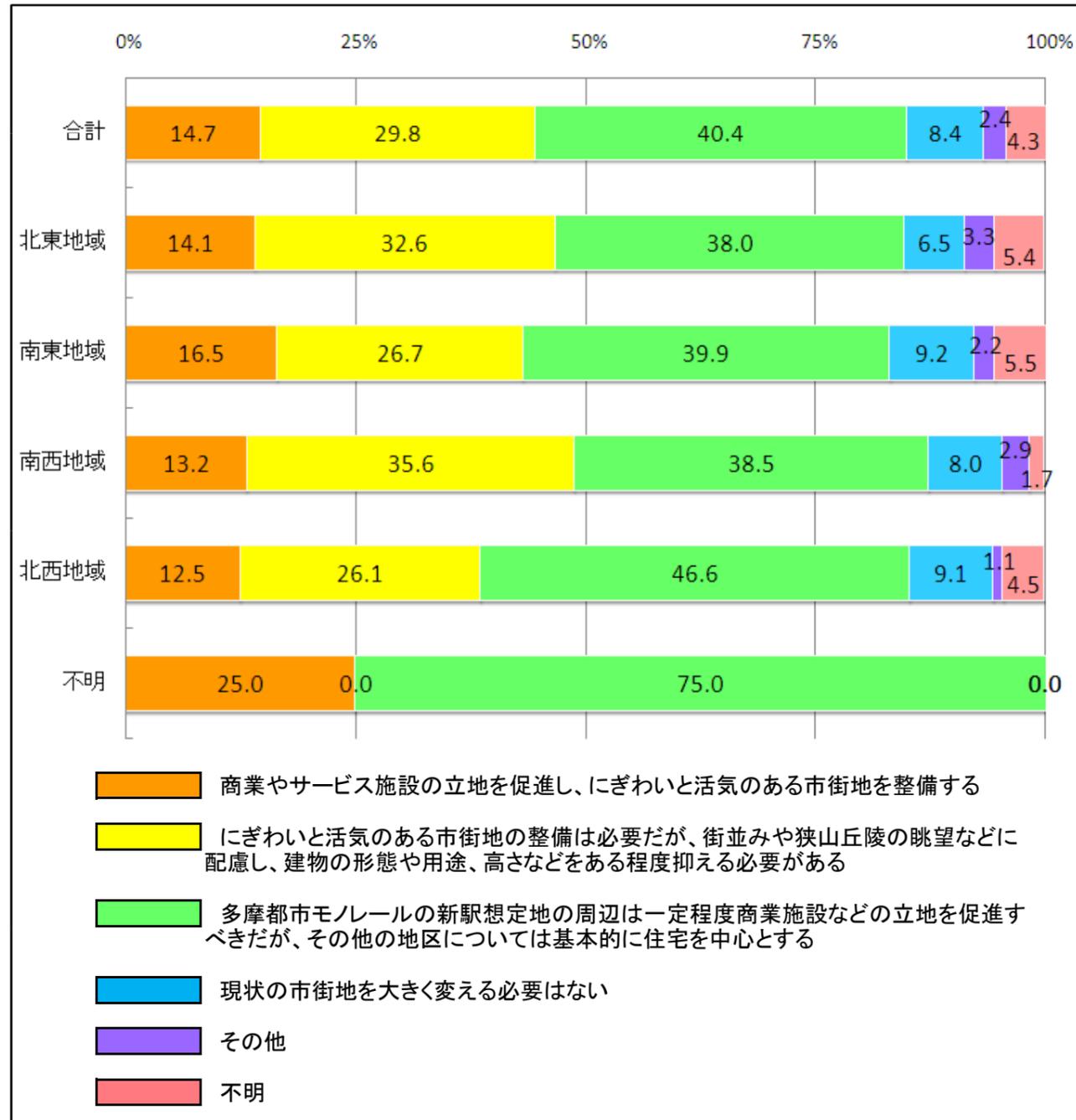
・「公共機関の充実」については約8割強、「中心市街地の形成」についても約7.5割がやや不満・不満となっている。これは鉄軌道の交通機関及び、駅等がないことによるものである。

・「身近な自然環境の保全と活用」については約7割が、「美しいまちなみの誘導」については約6割が満足・やや満足となっていて、自然や景観に関するものに対しては、満足度が高い結果となっている。

## 2. 今後のまちづくりについて

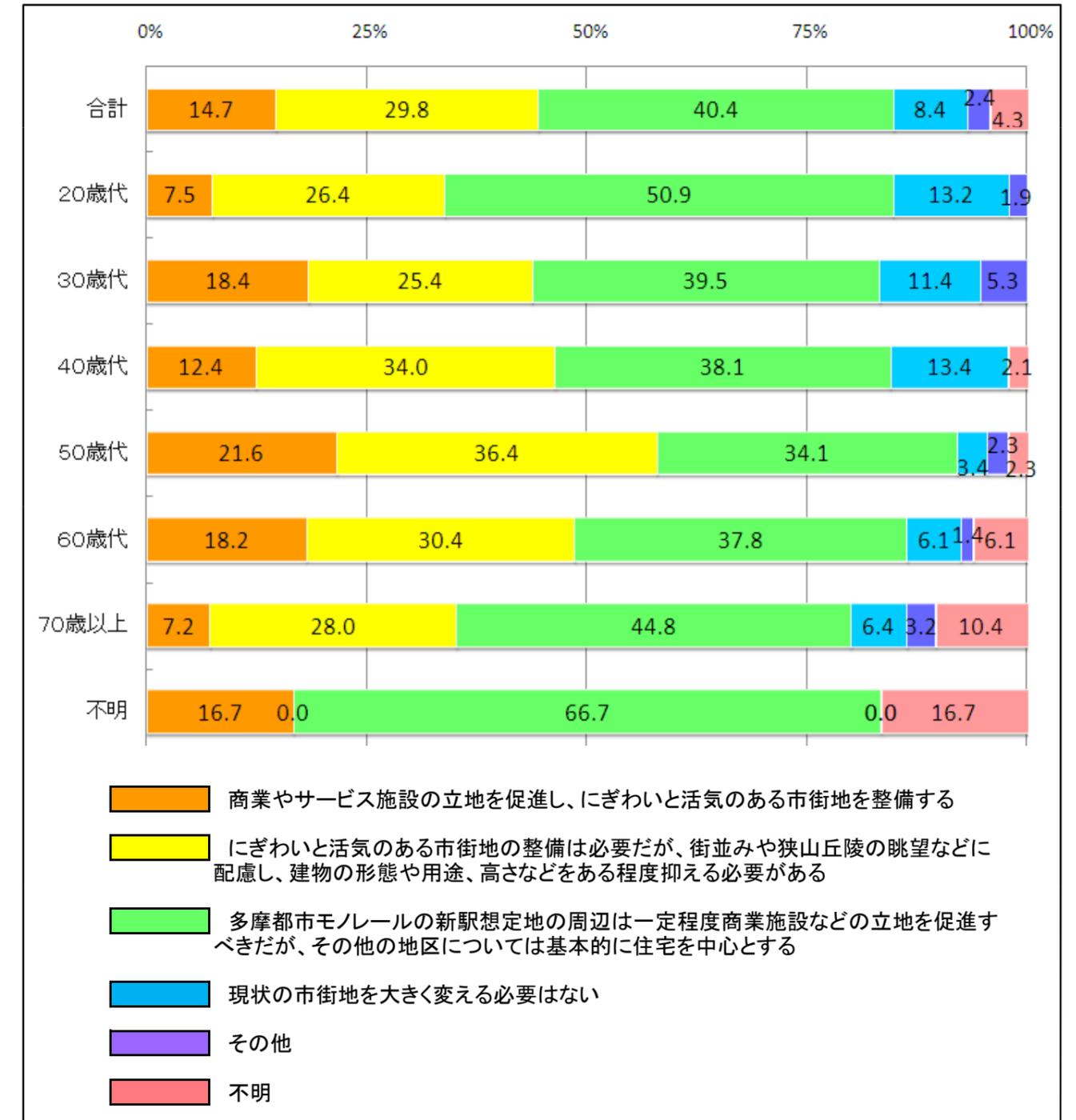
○道路幅員30mへの拡幅が計画されている新青梅街道の沿道のまちづくりについて。  
(望ましいと思われるものを1つ選択)

《地域別》



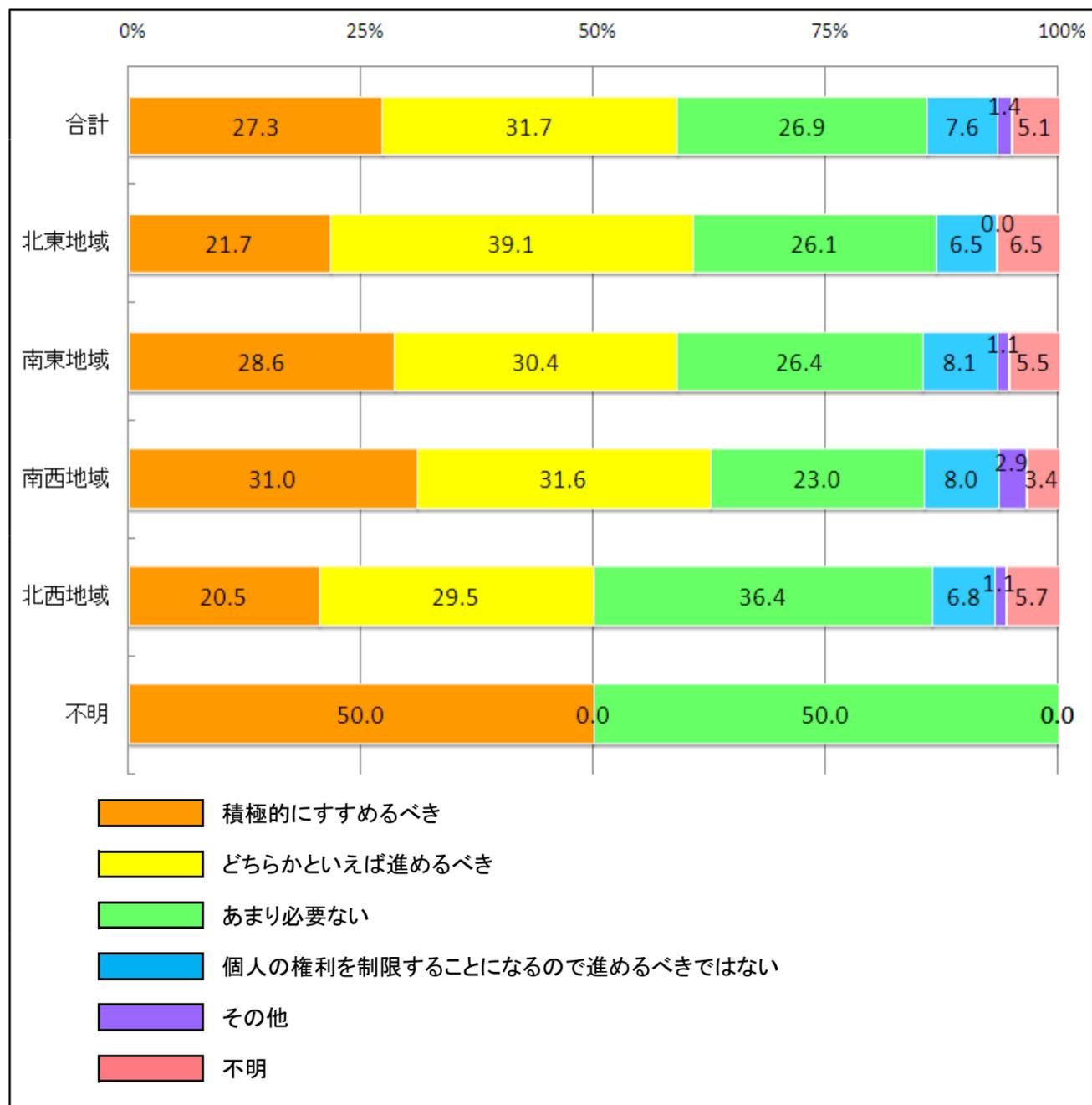
意見として一番多かったものが「多摩都市モノレールの新駅想定地の周辺は一定程度商業施設などの立地を促進すべきだが、その他の地区については基本的に住宅を中心とする」で約4割となっている。また、次に多いものが「にぎわいと活気のある市街地の整備は必要だが、街並みや狭山丘陵の眺望などに配慮し、建物の形態や用途、高さなどをある程度抑える必要がある」で約3割となっている。これらにより、駅が想定される周辺においてはある程度のにぎわいや活力を求められているほか、景観にも配慮したまちなみの誘導も求められている。

《年齢別》

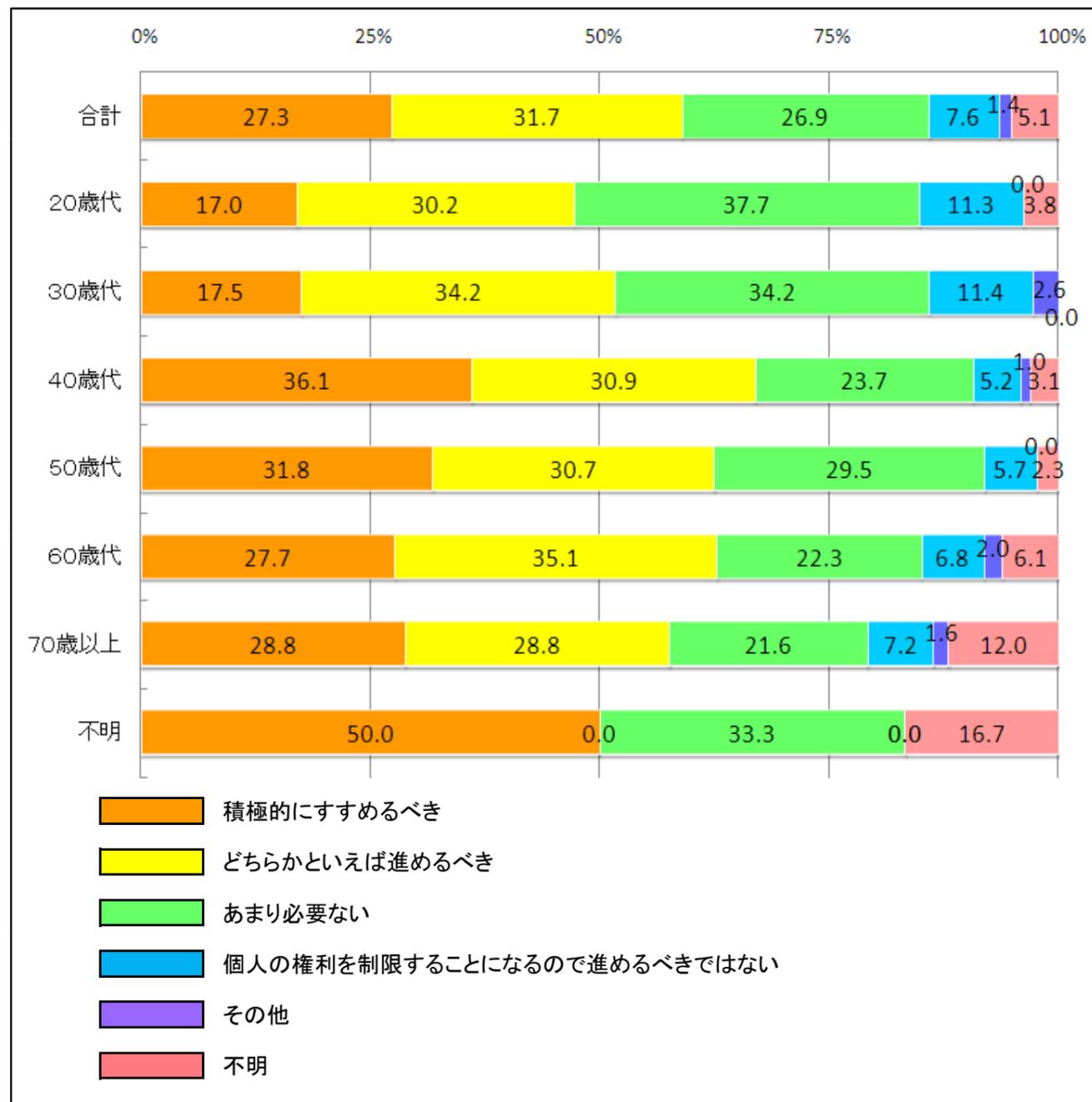


○地域の特徴を活かした良好な市街地を形成するため、建物の高さや用途(住宅、店舗、事務所など)、色、形態などに関する地域独自のルールを定めることについてどのようにお考えですか。  
(あてはまるものを1つ選択)

《地域別》

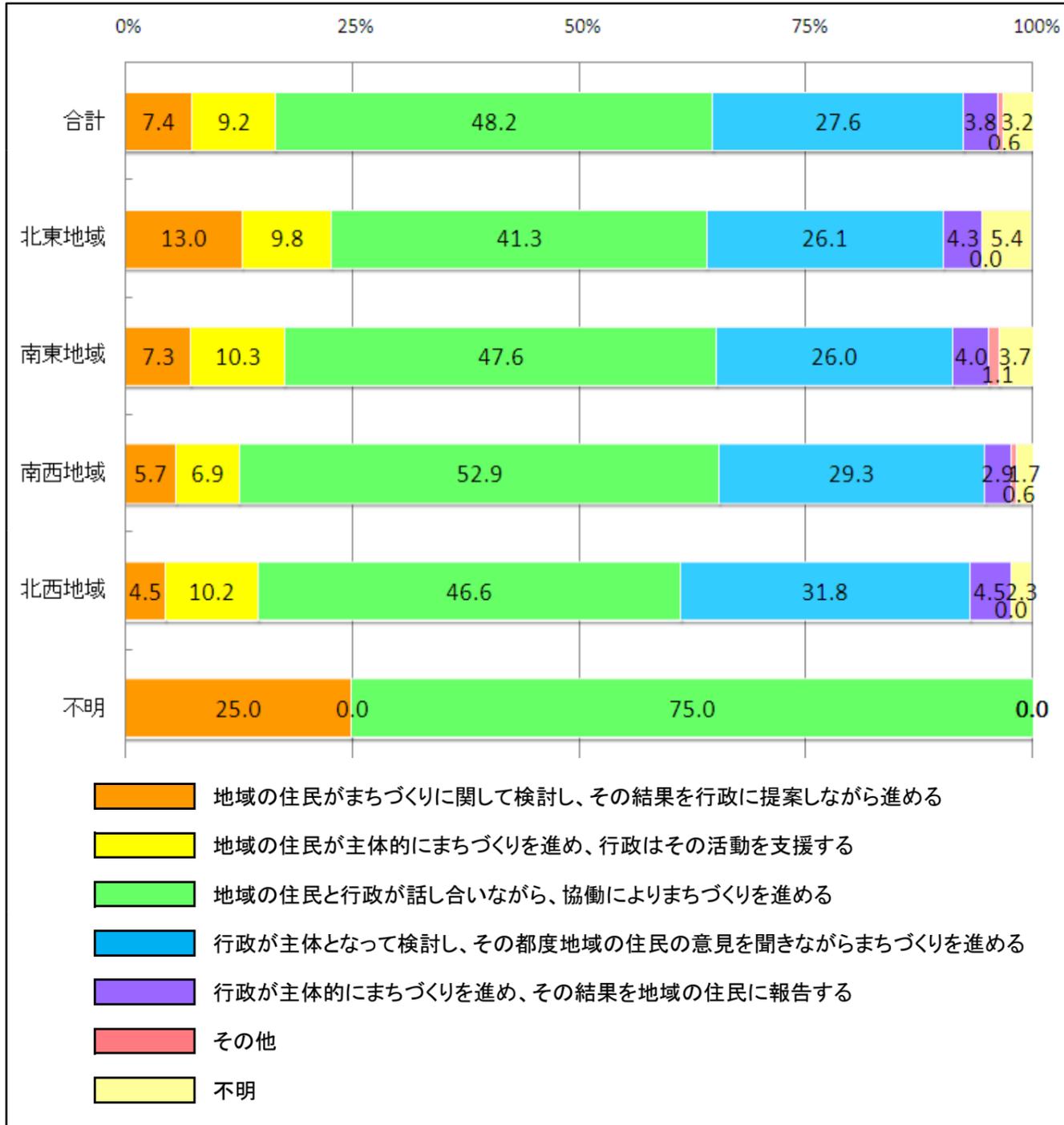


《年齢別》



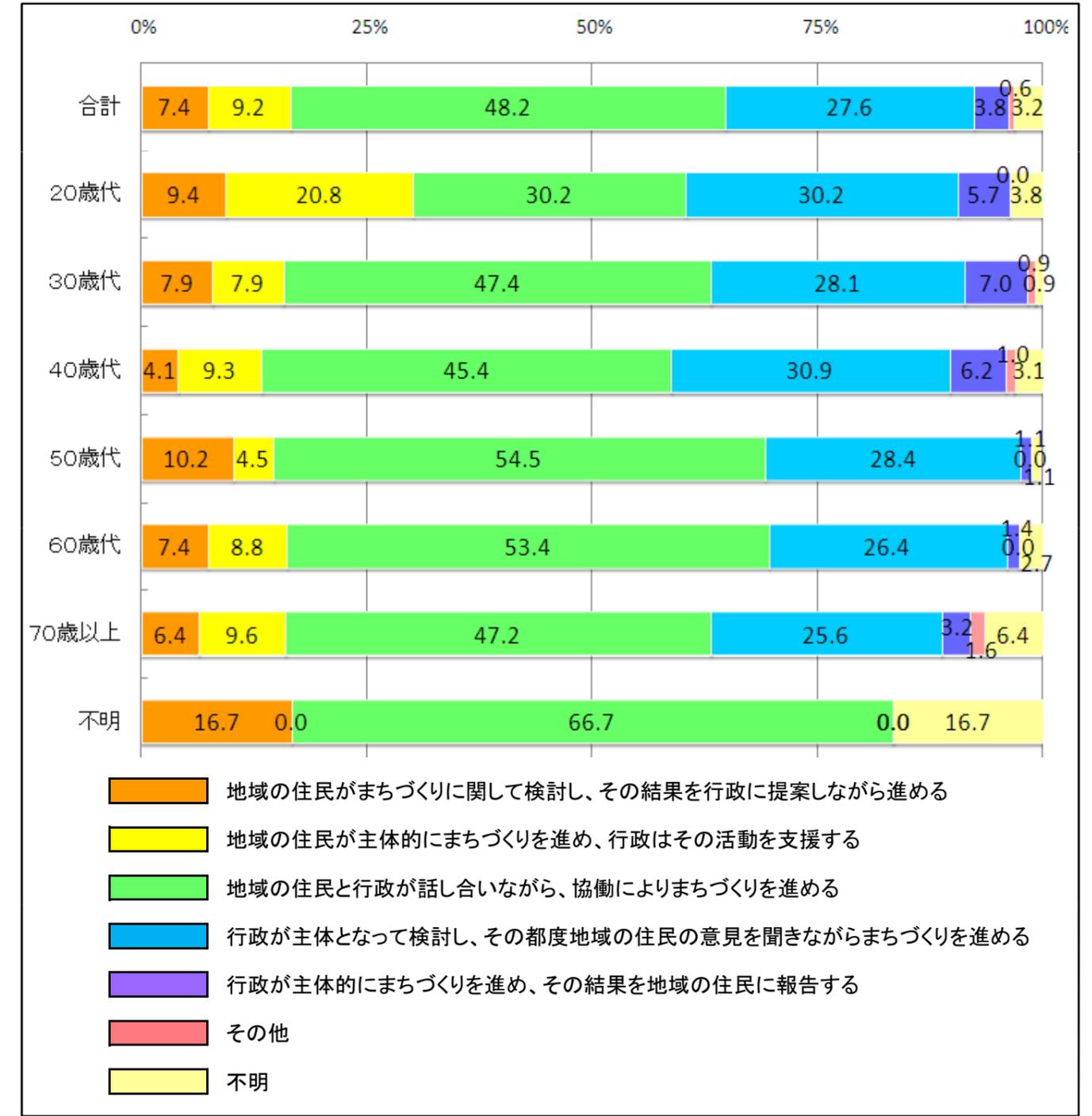
「積極的にすすめるべき」・「どちらかといえば進めるべき」という意見が約6割となっており、良好な市街地をつくっていく上で、一定のルールを定める必要があるという考えを持っている人が多い。

○今後、まちづくりをどのように進めていけばいいとお考えですか。(あてはまるものを1つ選択)  
 <<地域別>>



「地域の住民と行政が話し合いながら、協働によりまちづくりを進める」が約5割である。また、積極的なまちづくりを進める意見としての「地域の住民がまちづくりに関して検討し、その結果を行政に提案しながら進める」・「地域の住民が主体的にまちづくりを進め、行政はその活動を支援する」については合わせて1.5割強であり、行政

<<年齢別>>



主体でまちづくりを進める意見としての「行政が主体となって検討し、その都度地域の住民の意見を聞きながらまちづくりを進める」・「行政が主体的にまちづくりを進め、その結果を地域の住民に報告する」については約3割であった。